

株主の皆様へ

第165期中間報告書 平成24年4月1日から平成24年9月30日まで

Logisties Information Technology

当中間期(連結)のハイライト

	平成24年9月期中間期	平成24年3月期(参考)
営業収益	719億 100万円 (前同期比+33.5%)	1,073億4,400万円
営業利益	23億8,600万円 (前同期比-28.2%)	67億3,100万円
経常利益	18億4,600万円 (前同期比-27.1%)	52億5,100万円
中間(当期)純利益	9億2,800万円 (前同期比-64.1%)	21億5,100万円
1株当たり中間(当期)純利益	7円47銭 (前同期比-64.2%)	17円32銭

<平成25年3月期の連結業績予想> 営業収益▶1,500億円 営業利益▶65億円 経常利益▶51億円 当期純利益▶46億円

目 次

であいさつ・・・・・・・・ 1
第2四半期(連結)累計期間の概況・・・・・・・・2
グラフで見る三井倉庫(連結ベース)・・・・・・・3
セグメント別の概況・・・・・・・・・・・・4
連結財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・ 6
トピックス・・・・・・・・・・・・8
会社の概要・・・・・・・・・・・・9
株式の状況・・・・・・・・・・・・・9

<注記>

この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされており、その見通しはリスクや 不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来 に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。



代表取締役社長 藤岡 圭

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。第165期中間期の報告書をお届けするにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等による回復の兆しが見える ものの、長引く円高に加え、海外経済の減速の影響などから依然本格的な回復には程遠い 状況が続いており、物流業界も輸出取扱が弱含むなど厳しく推移しております。

こうした経済環境の中、当社の連結業績は前年同期に比較しまして、M&Aによる連結子会社の増加もあり営業収益は増加したものの、営業利益は減少いたしました。

当社は、2010年8月に2013年3月期を最終年度とする中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、従来手法からの転換による既存事業の収益基盤の強化、成長の源泉となる事業の育成を事業方針として、メーカー系物流子会社の買収等により成長に向けた基盤強化に取り組んでまいりましたが、未曾有の東日本大震災、欧州経済の減速や長引く円高などの影響により、最終年度の数値目標である連結営業利益90億円の達成は非常に困難な状況となりました。

こうした事業環境の変化に対応すべく、このたび2016年3月期を最終年度とする中期経営計画「MOVE 2013」を策定いたしました。物流事業のさらなる成長の実現を目指し、「アジアパシフィックにおける成長領域への集中投資」、「プラットフォーム型サービスの開発と展開」、「資産ポートフォリオの最適化」の3つの方針を基に、着実に戦略を推し進めてまいります。2016年3月期の数値目標は、売上高1,800億円、営業利益110億円、有利子負債残高1,000億円、ROE8%超、D/Eレシオ1.5としております。

本年11月1日に当社初の医薬品専用施設として西神戸事務所が竣工いたしました。当社 グループが持つ最先端の物流テクノロジーを駆使し、お客様のきめ細かいニーズに的確 にお応えしてまいります。

これら一連の取り組みの積み重ねによって、業績の着実な伸長と持続的な企業価値の 向上をはかってまいりますので、株主の皆様には、こうした当社の考えをご理解いただき、 より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年12月

第2四半期(連結)累計期間の概況 (平成24年4月1日から) 東記24年4月1日から (平成24年4月1日から) 東記24年4月1日から) 東記24年4月1日から) 東記24年4月1日から)

全般の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかに回復しつつあるものの、世界景気の減速等を背景に4月以降、鉱工業生産指数が前月比で下落基調となるなど、依然として本格的な回復には程遠い状況が続いております。

物流業界におきましても、営業普通倉庫21社統計1~3類 倉庫の保管残高は徐々に回復しつつあるものの、一方で、長 引く円高に加え、欧州や中国など海外経済の減速の影響など から輸出取扱が弱含みで推移するなど、厳しい状況が続いて おります。

こうした経済環境の中、当第2四半期連結累計期間の業績 は、国内物流事業は保管残高が回復したものの、輸出入貨物 を中心に取扱が減少したことなどから減収減益となりまし た。港湾運送事業は顧客船会社の新規航路開設や船腹の増加 による航路の増強などにより増収となったものの、利ざやの 縮小により減益となりました。国際輸送事業は持分法適用関連 会社のTASエクスプレス株式会社を7月1日より旧株式会社 三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社(現三井倉庫エクス プレス株式会社)としたことなどから増収増益となり、グロー バルネットワーク事業は欧米の景気減速の影響やアジアの 一部の地域における家電製品の取扱の減少などから全体と して減収減益となりました。ロジスティクスシステム事業は 本年4月より連結子会社となった三井倉庫ロジスティクス株式 会社が寄与したことから増収増益となりました。BPO事業は 発送代行業務が拡大したことなどから増収増益となりました。 また、不動産事業においては、前期に一部賃貸物流施設を売却 したことから減収減益となりました。

これらの結果、連結営業収益は前年同期比180億2千4百万円増の719億1百万円、連結営業利益は同9億3千9百万円減の23億8千6百万円、連結経常利益は同6億8千6百万円減の18億4千6百万円となり、連結四半期純利益は同16億5千9百万円減の9億2千8百万円となりました。

財政状態の変動状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、三井倉庫ロジスティクス株式会社の取得及びTASエクスプレス株式会社の株式を取得し株式会社三井倉庫エアカーゴとの統合に伴うのれんの計上などにより、全体としては前連結会計年度末比231億円増加し、2.204億3千8百万円になりました。

純資産は、四半期純利益の計上や少数株主持分の増加などにより、前連結会計年度末比18億2千万円増加し、526億7千3百万円になりました。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期との比較では消費税の納付に伴いその他流動負債が減少したことや増収に伴い売上債権が増加となったことなどから、20億1千万円の収入減の29億8千8百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは三井倉庫ロジスティクス株式会社、TASエクスプレス株式会社の株式取得に係る支出があったことから281億5千3百万円の支出となり、前年同期に比べ294億7千2百万円の支出増となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは社債の発行による収入があった一方で長短借入金の返済や配当金の支払があったことから2億1千5百万円の支出となり、前年同期に比べ3億7千万円の支出減となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、新規連結に伴う現金同等物の増加はあったものの全体では前連結会計年度末より231億6千8百万円減の287億6千6百万円となりました。

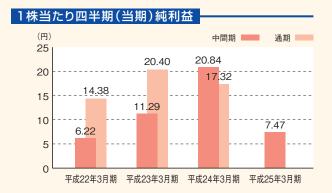
グラフで見る三井倉庫 (連結ベース)













セグメント別の概況

当期第1四半期連結会計期間から、「その他物流事業|のうち、従来「ロジスティクスシステム事業|に含まれていた「複合一貫 輸送業務 |を「航空事業 |と合わせ、航空貨物輸送と海上貨物輸送を一体として管理する「国際輸送事業」として再編しており ます。また、「複合一貫輸送業務 |を除いた「ロジスティクスシステム事業 |、「BPO事業 |について量的な重要性が増したこと からそれぞれ報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

※前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分、並びに事業を構成する業務範囲に基づき組 替えて開示しております。

22.749

国内物流事業

●営業収益構成比

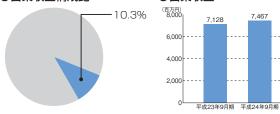
(百万円) 25.000 -31.3% 22.786 20,000 15 000 ----10.000 5.000 平成23年9月期 平成24年9月期

●営業収益

国内において一般事業者を対象に倉庫保管、国内運送、流通加 工などの様々な物流サービスを提供する国内物流事業において は、保管残高が前年同期に比べ増加したものの、輸出入貨物を中 心に取扱量が減少し、運送取扱等が低調に推移したことなどか ら、営業収益は227億4千9百万円(前年同期比3千7百万円減)と なり、営業利益は16億1千4百万円(同1億2百万円減)となりま した。

港湾運送事業

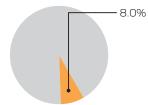
●営業収益構成比



船会社を主な顧客として港湾作業・運送サービスを提供する 港湾運送事業においては、顧客船会社の新規航路開設や船腹の 増加による航路の増強などによりコンテナターミナル作業の 取扱が好調に推移した結果、営業収益は74億6千7百万円(前年 同期比3億3千8百万円増)となったものの、関西地域でのターミ ナル使用条件の変更や利益率の悪化などから営業利益は3億1千 2百万円(同2億4千4百万円減)となりました。

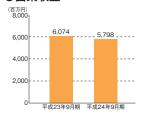
グローバルネットワーク事業

●営業収益構成比



●営業収益

●営業収益



海外現地法人による物流サービスを提供するグローバルネッ トワーク事業においては、米国及び欧州において景気減速の影 響により主要顧客の取扱が減少したことから、また北東アジア や東南アジアの一部の地域における家電製品の取扱が減少した ことから、全体では営業収益は57億9千8百万円(前年同期比2億 7千5百万円減)となり、営業損失は1億8千8百万円(同1億5千 4百万円の悪化)となりました。

国際輸送事業

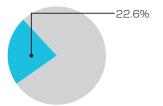
●営業収益構成比

●営業収益 (百万円) 12.000 -15.8% 8.868 9,000 6,000 - - - -3.000 平成23年9月期 平成24年9月期

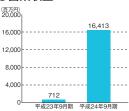
複合一貫輸送サービスや航空貨物の混載輸送及び付随する物 流サービスを提供する国際輸送事業においては、本年6月より持 分法適用関連会社としていたTASエクスプレス株式会社を7月 1日より旧株式会社三井倉庫エアカーゴと統合し連結子会社(現 三井倉庫エクスプレス株式会社)としたことから、営業収益は 114億4千4百万円(前年同期比25億7千6百万円増)となり、営業 利益は6億4千3百万円(同3億7千3百万円増)となりました。

ロジスティクスシステム事業

●営業収益構成比



●営業収益

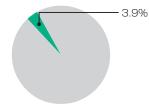


11,444

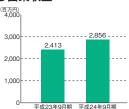
サードパーティロジスティクスによるSCM支援サービスを 提供するロジスティクスシステム事業においては、既存の3PL 事業の取扱量が増加したことに加え、本年4月に三井倉庫ロジス ティクス株式会社の全株式を取得し連結子会社としたことなど から、営業収益は164億1千3百万円(前年同期比157億1百万円 増)となり、営業利益は9千1百万円(同1億5千9百万円の改善) となりました。

BPO事業

●営業収益構成比



●営業収益



顧客が自ら行っている業務プロセスのすべてもしくは一部を 受託し、運営・管理するBPO事業においては、発送代行業務の取 扱が大幅に伸張したことから、営業収益は28億5千6百万円(前 年同期比4億4千2百万円増)となり、営業利益は1億4千5百万 円(同2億1千7百万円の改善)となりました。

不動産事業

●営業収益構成比



●営業収益



不動産賃貸事業は、前期において資産効率並びに財務バラン スの改善の観点から賃貸物流施設の売却を行ったことなどから、 営業収益は57億1千9百万円(前年同期比3億6千8百万円減)と なり、営業利益は35億8千6百万円(同6千1百万円減)となりま した。



四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

前期末

当第2四半期末

科目	当第2四半期末	前期末 平成24年3月31日現在
	1 成乙十年3月30日現在	「成とサキの力の「口死江
(資産の部)		
流動資産	59,245	71,733
現金及び預金	29,321	52,263
受取手形及び営業未収金	23,533	15,173
その他の流動資産	6,449	4,343
貸倒引当金	△58	△47
固定資産	161,192	125,604
有形固定資産	111,776	99,992
建物及び構築物	56,510	50,560
土地	47,081	43,062
その他の有形固定資産	8,183	6,368
無形固定資産	31,285	8,071
のれん	24,704	2,636
その他の無形固定資産	6,580	5,434
投資その他の資産	18,130	17,540
投資有価証券	10,600	10,923
その他の投資	7,599	6,661
貸倒引当金	△69	△44
資産合計	220,438	197,338

14 日	当第2四半期末 平成24年9月30日現在	前期末 平成24年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	67,384	47,589
支払手形及び営業未払金	14,759	7,532
短期借入金	13,823	12,998
1年内返済予定の長期借入金	18,762	16,129
1年内償還予定の社債	6,000	_
未払法人税等	911	904
賞与引当金	1,963	1,586
その他の流動負債	11,163	8,437
固定負債	100,380	98,896
社債	40,000	36,000
長期借入金	49,224	54,228
退職給付引当金	4,550	2,288
その他の固定負債	6,604	6,379
負債合計	167,764	146,485
純資産の部)		
資本金	11,100	11,100
資本剰余金	5,563	5,563
利益剰余金	34,371	34,002
自己株式	△99	△99
その他有価証券評価差額金	1,648	2,101
繰延ヘッジ損益	△2	_
為替換算調整勘定	△2,570	△2,532
少数株主持分	2,662	716
純資産合計	52,673	50,852
 負債、純資産合計	220,438	197,338

科目

四半期連結損益計算書

科目	当第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで		
営業収益	71,901	53,877	
営業原価	62,918	46,321	
営業総利益	8,982	7,555	
販売費及び一般管理費	6,596	4,229	
営業利益	2,386	3,325	
営業外収益	801	363	
営業外費用	1,342	1,155	
経常利益	1,846	2,533	
特別利益	572	2,445	
特別損失	538	565	
税金等調整前四半期純利益	1,880	4,413	
法人税等	896	1,789	
少数株主損益調整前四半期純利益	984	2,623	
少数株主利益	56	36	
四半期純利益	928	2,587	

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)

●三井倉庫グループ会社

持分法適用関連会社 10社

一一一一一一一一	
連結子会社	56社
主要な子会社	
三井倉庫ロジスティ	ィクス(株)
三井倉庫エクスプし	ノス(株)
三井倉庫ビジネスノ	パートナーズ(株)
三井倉庫港運(诛)
三井倉庫九州(株	诛)
MITSUI-SOKO (L	J. S. A.) INC.
MITSUI-SOKO (E	EUROPE) B.V.
MITSUI-SOKO (S	SINGAPORE) PTE. LTD.
MITEX LOGISTIC	CS (SHANGHAI) CO., LTD.
MITEX INTERNIA	TIONAL (HONG KONG) LTD

四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

科目		前年同期 平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで
少数株主損益調整前四半期純利益	984	2,623
その他の包括利益	△502	△202
その他有価証券評価差額金	△468	△266
繰延ヘッジ損益	△2	_
為替換算調整勘定	△36	70
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△6
四半期包括利益	481	2,421
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	434	2,373
少数株主に係る四半期包括利益	47	47

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(単位:百万円)

科目	当第2四半期累計 平成24年4月1日から 平成24年9月30日まで	
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,988	4,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	△28,153	1,319
財務活動によるキャッシュ・フロー	△215	△586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△183	28
現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△25,563	5,760
現金及び現金同等物期首残高	51,934	17,361
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,394	_
現金及び現金同等物四半期末残高	28,766	23,122

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

ホームページの ご案内 三井倉庫はインターネット上に日本語版・英語版のホームページを開設しております。 決算短信など最新の企業情報をご覧いただけます。

URL http://www.mitsui-soko.co.jp/

TOPICS

関西エリアに医薬品専用施設を新設

~交通至便の立地、地震に強い免震構造、BCP対応設備~

当社は神戸流涌センター(神戸市須磨区)内に、医 薬品(医療機器)を専門に取り扱う「西神戸事務所」 を新設しました。

医薬品を始めとするヘルスケア物流の分野は需要が 拡大していますが、物流業界では取扱が最も難しい分 野といわれています。西神戸事務所は、当社グループ が持つ最先端の物流テクノロジーを備えた施設であ り、厳格に温度管理された保管エリアには、最新鋭の セキュリティーシステムを導入し、高品質な保管サー ビスを提供しています。また、同事務所は、神戸淡路 鳴門自動車道と阪神高速7号北神戸線が交差する布施 畑インターチェンジが近く、東西南北につながる高速

道路網を利用して全国各地へのスムーズな配送が可 能です。さらに、安定した地盤の上に建設したこと と建物の免震構造によって地震による影響を大幅に軽 減できるほか、48時間連続運転可能な非常用自家発 電機を設置しており、電力の供給が停止された場合 も事業が継続できる体制 (BCP: 事業継続計画) を整 えています。

環境面においても、全館にLED照明を採用し、屋上 には太陽光発電設備を設置するなど配慮しています。

当社は今後も物流企業として、環境など社会的要請 に応えつつ、お客様の幅広いご要望にお応えできるよ う努力してまいります。



施設概要

新神戸

称:西神戸事務所

所 在 地:神戸市須磨区弥栄台5

造:鉄骨鉄筋コンクリート造、

地上4階建て、免震構造

模:延べ床面積17.891.90㎡ 規

> 山陽自動車道 神戸淡路鳴門自動車道

会社の概要

● 商 号 三井倉庫株式会社

(英文社名: MITSUI-SOKO CO., LTD.)

設 立 明治42年(1909年)10月11日

● 主な営業種目 倉庫業

港湾運送業 国内運送業

国際運送取扱業

不動産賃貸業

● 資 本 金

11,100,714,274円

● 従 業 員

814名(他に出向者63名)

平成24年 9月30日現在

●取締役

和男 取締役会長 田村 代表取締役社長 圭 藤岡 取締役副社長 二郎 帰山 代表取締役常務取締役 碇 誠 代表取締役常務取締役 中谷 幸裕 務 取 締 彸 武隈 壮治 常 務 取 締 役 田原口 誠 取締役 (上級執行役員) 道瀬 英二 取締役(上級執行役員) 池田 求 取締役 (上級執行役員) 矢川 康治 社外取締役(非常勤) 深津 泰彦 社外取締役(非常勤) 内田 和成 符尾新一郎

● 監 査 役

常任監查役(常勤) 笹尾新一郎 社外監查役(常勤) 大久保慶一 社外監查役(非常勤) 竹山 哲夫 社外監查役(非常勤) 須藤 修

執行役員

上級執行役員 五十嵐俊一 執 行 役 員 高遠 健治 執 行 役 員 小笠原 審 埶 行 彸 昌 後藤 大輔 執 行 役 小川 良司 員 行 役 執 員 宮島 義明 執 行 役 員 池田 隆二

株式の状況 (平成24年9月30日現在)

発行済株式の総数・・・・・124,415,013株(前四半期末比 増減なし)

■ 株主数・・・・・・・・・・・7.479名(前四半期末比+234名)

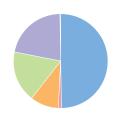
● 大株主(上位10名)

 氏 名	所有株式数(千株)	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	10,955	8.8
三井生命保険株式会社	9,546	7.7
三井住友海上火災保険株式会社	7,697	6.2
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,274	5.0
クレディ・スイス・セキュリティーズ (ヨーロッパ)リミテッド ピービー セック イント ノン ティーアール クライアント	4,189	3.4
株式会社三井住友銀行	3,484	2.8
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー アイリッシュ クライアンツ	3,389	2.7
三井倉庫従業員持株会	2,962	2.4
ジユニパー	2,616	2.1
株式会社竹中工務店	2,484	2.0

(注)千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。 出資比率は自己株式を控除して算出しております。

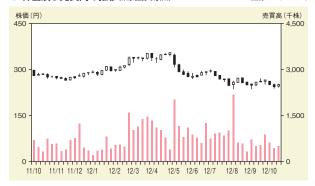
● 所有者別分布状況

金融機関	62,186千株	50.0%
証券会社	1,188千株	1.0%
国内法人	11,969千株	9.6%
外国人	21,942千株	17.6%
■ 個人·その他	26,905千株	21.6%
当社(自己株式)	223千株	0.2%



株価及び売買高の推移(東京証券取引所)





● 株主メモ -

事 業 年 度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会毎年6月下旬に開催

同総会における議決権行使株主 基準日現在1単元(1,000株)以上を有する株主

期末配当金3月31日中間配当金9月30日

上場 証券 取引 所 東京証券取引所(市場第1部)、大阪証券取引所(市場第1部)

株 主 名 簿 管 理 人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

原 連 絡 先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号

(郵 便 物 送 付 先、電 話 照 会 先) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

電話(フリーダイヤル)0120-782-031

同 取 次 窓 ロ 三井住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店

公 告 方 法 電子公告により、以下の当社ホームページに掲載いたします。

http://www.mitsui-soko.co.jp/

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。

なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

■ 未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」と同じです。)にお申出ください。

②三井倉庫株式会社

